

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間	第9期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,953,834	3,862,477	1,443,997	2,038,132	6,361,642
経常利益又は損失( ) (千円)	84,486	183,385	41,932	88,669	4,525
四半期(当期)純損失( ) (千円)	152,147	79,942	99,541	38,212	661,047
純資産額 (千円)	-	-	6,805,036	6,171,796	6,297,587
総資産額 (千円)	-	-	8,969,717	7,946,909	7,848,223
1株当たり純資産額 (円)	-	-	113,330.98	102,745.38	105,821.68
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	2,593.71	1,399.89	1,705.65	669.14	11,376.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	73.1	73.8	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,152	502,679	-	-	710,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,956	438,458	-	-	34,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,288	97,680	-	-	1,288,335
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,993,375	2,466,900	2,501,297
従業員数 (名)	-	-	405	489	451

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容の重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	489 (36)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	50 (3)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
オンラインゲーム事業	1,238,496	-
ゲーム開発事業	502,166	-
ITサービス事業	284,282	-
不動産賃貸事業	13,186	-
合計	2,038,132	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、一部で回復基調の兆しが見られるものの、先の東日本大震災による影響をはじめ、国内外の景気の先行き不透明感が経済面にも大きな影響を及ぼしており、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが事業を展開している市場環境におきましては、インターネット利用環境の向上、ウェブサービス及び多機能情報端末の普及拡大により、今後も大きな変化と拡大が見込まれるものと思われ

ます。このような環境のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高2,038,132千円(前年同期比41.1%増)、営業利益119,853千円(前年同期は営業損失37,120千円)、経常利益88,669千円(前年同期は経常損失41,932千円)、四半期純損失に関しましては、38,212千円(前年同期は四半期純損失99,541千円)となりました。

売上高につきましては、当社及びAeria Games & Entertainment, Inc.においてオンラインゲームの配信事業が順調に拡大を続け、またゲーム開発事業の株式会社アクワイアの売上が増加したことから、前年同期に比べ594,134千円増加し、2,038,132千円となりました。

四半期純損失につきましては、当第2四半期連結会計期間における円高の進行や一部持分法適用関連会社における持分法による投資損失の計上に加え、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルの減損損失32,496千円を計上したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準

第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(オンラインゲーム事業)

オンラインゲーム事業につきましては、当社及び連結子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.を中心に国内・海外でオンラインゲームの配信を行っており、平成23年5月には累計登録会員数が2,000万人を突破するなど、順調な成長を続けております。しかしながら、売上高も増加していますが、円高の進行やコスト削減効果の発現が遅れ損失が出ております。

以上の結果、売上高は1,250,478千円、営業損失は11,467千円となりました。

(ゲーム開発事業)

ゲーム開発事業につきましては、株式会社アクワイアが平成23年5月に発売したPSP用ソフト『AKIBA'S TRIP』の販売が好調に推移し売上高を拡大しております。

その他の子会社については特筆すべき事項はございません。

以上の結果、売上高は502,166千円、営業利益は123,705千円となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴いデータサービス事業を行う株式会社エアネット並びにネットワークエンジニアの派遣を行う株式会社スリーエスが共に安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は303,242千円、営業利益は6,021千円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、株式会社アエリアエステートにおいて、安定した売上・営業利益を計上しております。

その他の子会社については特筆すべき事項はございません。

以上の結果、売上高は13,186千円、営業利益は2,213千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,946,909千円で、前連結会計年度末に比べ98,686千円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ124,134千円増加し、3,943,455千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ25,448千円減少し、4,003,454千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ253,086千円増加し、1,332,854千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ28,608千円減少し、442,257千円となりました。

純資産につきましては、配当に伴う資本剰余金の減少等に伴い、125,791千円減少し、6,171,796千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ34,397千円減少し、2,466,900千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は210,711千円(前年同期は80,815千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減損損失及び減価償却費があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は178,699千円(前年同期は279,116千円の減少)となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は33,777千円(前年同期は139,675千円の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12,246千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,902	67,902	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	(注) 1、2
計	67,902	67,902		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
平成15年12月3日臨時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	15(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,000
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日より平成23年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,000 資本組入額 発行価格の1/2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入等の処分を行うことができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

5. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

平成20年4月23日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	663
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,967
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210,084
新株予約権の行使期間	平成20年5月15日より平成24年1月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 210,084 資本組入額 発行価格の1/2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社は、本新株予約権の発行後、各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～平 成23年6月30日	-	67,902	-	236,457	-	446,670

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長嶋 貴之	東京都千代田区	16,188	23.84
小林 祐介	東京都千代田区	12,423	18.30
株式会社アエリア	東京都港区赤坂五丁目2-20	10,796	15.90
タスカンキャピタルエルエルシー	910 FOULK ROAD, SUITE 201, WILMINGTON DE 19803 U.S.A.	3,126	4.60
須田 仁之	東京都江東区	1,014	1.49
小林 喜代美	東京都千代田区	904	1.33
株式会社日本プレーンセンター	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目25-9	736	1.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	732	1.08
アエリアグループ役員持株会	東京都港区赤坂五丁目2-20	708	1.04
山崎 詩子	千葉県流山市	516	0.76
計		47,143	69.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,796	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,106	57,106	-
単元未満株式	-	-	-
発行済総株式数	普通株式 67,902	-	-
総株主の議決権	-	57,106	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	10,796	-	10,796	15.9
計	-	10,796	-	10,796	15.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月
最高(円)	100,000	138,900	116,900	87,500	100,000	84,900
最低(円)	76,000	87,600	59,000	80,000	77,000	77,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,497,459	2,544,556
受取手形及び売掛金	611,084	510,330
商品	2,328	1,422
仕掛品	46,534	42,687
1年内回収予定の長期貸付金	2,505	2,080
繰延税金資産	2,540	875
その他	787,244	722,319
貸倒引当金	6,242	4,950
流動資産合計	3,943,455	3,819,320
固定資産		
有形固定資産	1,041,189	1,046,284
無形固定資産	711,090	738,976
投資その他の資産		
投資有価証券	265,818	203,525
関係会社株式	529,839	609,921
長期貸付金	1,422,544	1,415,099
繰延税金資産	5,062	4,661
その他	234,624	218,089
貸倒引当金	206,716	207,655
投資その他の資産合計	2,251,173	2,243,641
固定資産合計	4,003,454	4,028,902
資産合計	7,946,909	7,848,223
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,000	129,204
短期借入金	60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	109,452	111,628
1年内償還予定の社債	14,300	14,300
未払費用	306,021	231,153
未払法人税等	82,524	17,725
賞与引当金	7,651	6,653
その他	558,905	569,102
流動負債合計	1,332,854	1,079,768

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	21,400	28,550
長期借入金	228,124	251,985
繰延税金負債	62,603	42,173
退職給付引当金	10,883	9,189
負ののれん	70,020	88,060
その他	49,226	50,908
固定負債合計	442,257	470,866
<b>負債合計</b>	<b>1,775,112</b>	<b>1,550,635</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	236,457	236,457
資本剰余金	6,598,021	6,723,654
利益剰余金	36,503	116,445
自己株式	1,035,442	1,035,442
株主資本合計	5,835,539	6,041,114
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	98,386	68,403
為替換算調整勘定	66,547	66,465
評価・換算差額等合計	31,838	1,938
新株予約権	75,100	75,100
少数株主持分	229,317	179,434
<b>純資産合計</b>	<b>6,171,796</b>	<b>6,297,587</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,946,909</b>	<b>7,848,223</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,953,834	3,862,477
売上原価	1,754,972	2,355,887
売上総利益	1,198,861	1,506,589
販売費及び一般管理費	1,128,473	1,301,650
営業利益又は営業損失( )	89,611	204,939
営業外収益		
受取利息	35,215	10,352
受取配当金	799	798
持分法による投資利益	28,186	-
為替差益	-	3,496
負ののれん償却額	18,040	18,040
その他	27,450	35,343
営業外収益合計	109,691	68,031
営業外費用		
支払利息	18,791	4,528
持分法による投資損失	-	83,344
為替差損	78,381	-
その他	7,393	1,713
営業外費用合計	104,566	89,585
経常利益又は経常損失( )	84,486	183,385
特別利益		
固定資産売却益	121	-
投資有価証券売却益	9,317	-
関係会社株式売却益	2,214	-
役員賞与引当金戻入額	870	-
持分変動利益	-	2,189
その他	440	-
特別利益合計	12,965	2,189
特別損失		
固定資産除却損	48,671	1,129
投資有価証券評価損	25,370	744
減損損失	51,980	139,152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,207
特別損失合計	126,022	147,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	197,543	38,339
法人税、住民税及び事業税	6,662	70,217
法人税等調整額	933	2,196
法人税等合計	7,595	68,021
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	29,681
少数株主利益又は少数株主損失( )	52,990	50,260
四半期純損失( )	152,147	79,942



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,443,997	2,038,132
売上原価	856,481	1,322,313
売上総利益	587,516	715,818
販売費及び一般管理費	1 624,636	1 595,965
営業利益又は営業損失( )	37,120	119,853
営業外収益		
受取利息	16,677	5,150
受取配当金	799	798
負ののれん償却額	9,020	9,020
持分法による投資利益	56,345	-
その他	9,216	11,300
営業外収益合計	92,059	26,270
営業外費用		
支払利息	10,211	1,491
為替差損	80,938	50,133
持分法による投資損失	-	4,245
その他	5,721	1,584
営業外費用合計	96,871	57,453
経常利益又は経常損失( )	41,932	88,669
特別利益		
賞与引当金戻入額	870	-
その他	176	-
特別利益合計	1,046	-
特別損失		
固定資産除却損	46,206	-
投資有価証券評価損	3,103	744
減損損失	29,245	32,496
持分変動損失	-	537
その他	-	20
特別損失合計	78,555	33,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	119,441	54,870
法人税、住民税及び事業税	1,802	50,083
法人税等調整額	3,708	63
法人税等合計	5,510	50,147
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,723
少数株主利益又は少数株主損失( )	25,410	42,935
四半期純損失( )	99,541	38,212

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	197,543	38,339
減価償却費	132,042	214,799
減損損失	51,980	139,152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,207
長期前払費用償却額	18,601	22,911
のれん償却額	524	16,092
持分法による投資損益( は益)	28,186	83,344
貸倒引当金の増減額( は減少)	24,961	352
受取利息及び受取配当金	36,014	11,151
支払利息	18,791	4,528
持分変動損益( は益)	-	2,189
為替差損益( は益)	29,191	1,670
固定資産売却損益( は益)	121	-
固定資産除却損	48,671	1,129
投資有価証券売却損益( は益)	9,317	-
投資有価証券評価損益( は益)	25,370	744
関係会社株式売却損益( は益)	2,214	-
売上債権の増減額( は増加)	147,671	100,753
たな卸資産の増減額( は増加)	10,049	4,752
仕入債務の増減額( は減少)	48,574	64,795
その他	111,920	56,251
小計	323,880	495,947
利息及び配当金の受取額	2,429	8,471
利息の支払額	18,868	4,528
法人税等の還付額	37,824	15,412
法人税等の支払額	14,114	12,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,152	502,679

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,300	10,000
定期預金の払戻による収入	-	1,200
有形固定資産の取得による支出	51,598	48,560
有形固定資産の売却による収入	197	-
無形固定資産の取得による支出	393,104	301,166
投資有価証券の売却による収入	9,999	-
関係会社株式の取得による支出	27,181	8,043
関係会社株式の売却による収入	6,000	-
長期前払費用の取得による支出	24,060	65,689
貸付けによる支出	671,500	9,000
貸付金の回収による収入	255,590	2,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>909,956</b>	<b>438,458</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	60,000
長期借入れによる収入	50,000	80,000
長期借入金の返済による支出	229,571	106,037
社債償還による支出	109,000	7,150
自己株式の取得による支出	120,756	-
配当金の支払額	129,960	125,633
少数株主からの払込みによる収入	-	1,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>539,288</b>	<b>97,680</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>13,045</b>	<b>938</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,131,138	34,397
現金及び現金同等物の期首残高	7,196,614	2,501,297
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,072,101	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,993,375</b>	<b>2,466,900</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ3,889千円減少し、税金等調整前四半期純利益が10,097千円減少しております。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 446,315千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 393,064千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1	販売費および一般管理費の主なもの	1	販売費および一般管理費の主なもの
	給与手当 264,130千円		給与手当 349,446千円
	広告宣伝費 291,640千円		広告宣伝費 381,146千円
	賞与引当金繰入額 398千円		賞与引当金繰入額 1,325千円
	貸倒引当金繰入額 5,797千円		貸倒引当金繰入額 1,475千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1	販売費および一般管理費の主なもの	1	販売費および一般管理費の主なもの
	給与手当 142,932千円		給与手当 175,488千円
	広告宣伝費 133,207千円		広告宣伝費 235,096千円
	貸倒引当金繰入額 739千円		貸倒引当金繰入額 1,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,051,392千円		現金及び預金 2,497,459千円
	預入期間が3か月超の定期預金 58,017千円		預入期間が3か月超の定期預金 30,558千円
	現金及び現金同等物 1,993,375千円		現金及び現金同等物 2,466,900千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,796

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	75,100
合計		-	75,100

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 株主総会	普通株式	125,633	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月31日	その他 資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	エンター テイメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,313,115	130,882	1,443,997		1,443,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	4,390	5,290	(5,290)	
計	1,314,015	135,272	1,449,288	(5,290)	1,443,997
営業利益又は営業損失( )	24,354	18,482	42,837	(79,957)	37,120

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称  
エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、  
システム開発事業、データセンター事業  
その他事業・・・人材派遣事業、不動産投資・賃貸事業  
3 事業区分の名称については、「エンターテイメント/ソリューション事業」は「エンターテイメント事業」  
に、「ファイナンス事業」は「その他事業」に、それぞれ変更しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	エンター テイメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,686,518	267,316	2,953,834	-	2,953,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	8,796	10,596	(10,596)	
計	2,688,318	276,112	2,964,430	(10,596)	2,953,834
営業利益又は営業損失( )	5,462	32,589	38,051	(127,663)	89,611

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称  
エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、  
システム開発事業、データセンター事業  
その他事業・・・人材派遣事業、不動産投資・賃貸事業  
3 事業区分の名称については、「エンターテイメント/ソリューション事業」は「エンターテイメント事業」  
に、「ファイナンス事業」は「その他事業」に、それぞれ変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	776,850	510,948	156,198	1,443,997	-	1,443,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	158,498	-	158,498	(158,498)	-
計	776,850	669,447	156,198	1,602,496	(158,498)	1,443,997
営業利益又は営業損失( )	12,024	109,695	134,791	37,120	-	37,120

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・アメリカ合衆国、カナダ  
欧州・・・ドイツ、その他  
3 欧州については、全セグメントの売上高の10%以上となったため、区別して記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,564,299	1,088,860	300,674	2,953,834	-	2,953,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	305,245	-	305,245	(305,245)	-
計	1,564,299	1,394,105	300,674	3,259,079	(305,245)	2,953,834
営業利益又は営業損失( )	76,409	256,153	269,355	89,611	-	89,611

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・アメリカ合衆国、カナダ  
欧州・・・ドイツ、その他  
3 欧州については、全セグメントの売上高の10%以上となったため、区別して記載しております。



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	510,948	156,198	667,146
連結売上高(千円)	-	-	1,443,997
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.4	10.8	46.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・アメリカ合衆国、カナダ  
欧州・・・ドイツ、その他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 欧州については、連結売上高の10%以上となったため、区別して記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,088,860	300,674	1,389,535
連結売上高(千円)	-	-	2,953,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	10.2	47.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・アメリカ合衆国、カナダ  
欧州・・・ドイツ、その他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 欧州については、連結売上高の10%以上となったため、区別して記載しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンラインゲーム事業」「ゲーム開発事業」「ITサービス事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
オンラインゲーム事業	オンラインゲームの配信・運営等
ゲーム開発事業	コンシューマゲームの企画・開発・販売等 CGの制作等
ITサービス事業	データサービス事業、SIサービス等 ネットワークエンジニアの派遣等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸等

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	オンライン ゲーム (千円)	ゲーム開発 (千円)	ITサービス (千円)	不動産賃貸 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,456,473	811,562	565,484	28,956	3,862,477	-	3,862,477
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,007	101	46,954	-	61,062	61,062	-
計	2,470,481	811,663	612,438	28,956	3,923,538	61,062	3,862,477
セグメント利益	8,781	153,673	34,482	11,180	208,117	3,178	204,939

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	オンライン ゲーム (千円)	ゲーム開発 (千円)	ITサービス (千円)	不動産賃貸 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,238,496	502,166	284,282	13,186	2,038,132	-	2,038,132
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,982	-	18,960	-	30,942	30,942	-
計	1,250,478	502,166	303,242	13,186	2,069,074	30,942	2,038,132
セグメント利益又は損失 ( )	11,467	123,705	6,021	2,213	120,473	620	119,853

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアについて、その帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間における当該減損損失の計上額は、32,496千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
102,745円38銭	105,821円68銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失 2,593円71銭	1株当たり四半期純損失 1,399円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	152,147	79,942
普通株式に係る四半期純損失(千円)	152,147	79,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	58,660	57,106

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失 1,705円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失 669円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	99,541	38,212
普通株式に係る四半期純損失(千円)	99,541	38,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	58,360	57,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月15日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。